令和　　年　　月　　日

（あて先）

埼玉県知事　　　　　　　　あて

（民間事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（リース事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　埼玉県民間事業者ＣＯ２排出削減設備導入補助金　交付申請書（中小規模事業所）

（省エネ設備導入事業）

埼玉県民間事業者ＣＯ２排出削減設備導入補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、補助金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

１　交付申請額　　金　　　　　　　　　　　　　　円

２　関係書類

（１）事業計画書（様式第２－１号）

（２）見積書の写し（原則二者以上）（発行後３ヶ月以内のもので、代表者印等の押印のあるもの）

（３）導入機器のカタログ等

（４）現況設備の写真

（５）図面（全体配置図、導入機器据付図）

（６）登記事項証明書（原本1部）（個人事業者の場合は営業届出済証明書）

　　（発行後３ヶ月以内のもの）

（７）法人県民税・法人事業税の滞納がないことの証明書（原本1部）

　　（個人事業者の場合は個人県民税・個人事業税）、消費税及び地方消費税）

　　（発行後３ヶ月以内のもの）

（８）決算報告書の写し（直近１年分）

（９）省エネルギー診断報告書の写し（過去３年以内に受診の場合）

（10）賃貸借契約書の写し（対象事業所の所有者でない場合）

（11）リース契約書案及び料金計算書案（リース契約の場合）

（12）その他必要に応じて知事が指示する書類

令和２年度埼玉県民間事業者ＣＯ２排出削減設備導入補助金

重要事項確認書

　　私（たち）は、本補助金の申請にあたり、次の事項を確認しました。

・　要綱、要領等の内容を理解し、虚偽の記載なく本事業計画書を作成しました。

・　本補助金にかかる各種の条件や県からの指示事項を財産処分制限期間が完了するまで順守します。

・　ＣＯ２排出量削減に資する設備等を導入する建屋等は私（民間事業者）が

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 所有しています。 |  | 所有していません。 | 　（いずれかにマル） |

・　私（民間事業者）は、次に掲げるみなし大企業（※）に

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 該当します。 |  | 該当しません。 | 　　（いずれかにマル） |

　　　※みなし大企業：次のいずれかに該当する中小企業者

ア　発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上を同一の大企業が所有

イ　発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上を大企業が所有

ウ　大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占有

　令和　　年　　月　　日

（民間事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（リース事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞